

令和5年度第2回高知市地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和6年1月25日（木）14:00～16:05

場所：総合あんしんセンター 3階 大会議室

出席：委員12名中、9名が出席（代理出席2名含む）

議事：（1）第5期高知県産業振興計画の全体像（案）等について

（2）第5期高知県産業振興計画における高知市地域アクションプラン（案）について

（3）産業成長戦略について

観光振興の取り組みについて

（4）高知県元気な未来創造戦略の全体像（案）について

（5）その他

議事（1）～（5）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）第5期高知県産業振興計画の全体像（案）等について

意見交換等、特になし。

（2）第5期高知県産業振興計画における高知市地域アクションプラン（案）について

（No.1 グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興）

（No.2 土佐山地域を核としたユズ産地の振興）

（No.5 加工品充実による直販所の活性化と食の伝承）

（宮脇委員）

農業は全般的に収量自体が増えており、金額ベースでも増加しているが、販売単価が資材価格の上昇に追いついておらず、所得が圧縮されている状況がここ数年続いている。県や市からも様々な形で支援していただいているが、適正価格で販売できなければ、物価高には対応できず、このままでは国内農家がいなくなってしまう。JAグループでも、国内農家を守るために各主要市場への販売要請や様々な媒体を通じて国産農作物を使っていただくための取り組みや教育を行っており、徐々にではあるが理解が深まっていると考えている。

本アクションプランにおいては、グロリオサ及びユズ、直販所に実施主体として関わっている。グロリオサについては、生産は順調に進んでいるが、BCP対策が課題である。三里地区は全国唯一の産地として様々な独自品種を保有しているが、津波等の災害が発生した場合、浸水の被害から逃れられない地域が多くあり、球根が流出してしまえば、再生産は困難となる。現場の園芸部の方々には、災害後にどのように球根を確保し、再生産につなげていくのか危機感を持って検討いただくよう提案している。また、三里地区には農業用水がないため現在工業用水を利用しているが、農業用水として利用できないか検討する必要がある。

ユズについては、生産量は徐々に増加しているが、搾汁施設の老朽化や拡大が課題となっており、稼働時間を延ばすことで需要に対応している。施設の拡大を検討しているが、立地条件

等の理由から困難であり、県や市と対応について協議している。

直販所に関しては、JA 高知県が運営している「とさのさと」が年間販売額 20 億円を超え、西日本有数の直販所となっているが、交通手段の少ない方々のために地域で利用しやすい直販所も残していきたいと考えている。個々の直販所では品揃えが偏ってしまうため、現在、当組合内に直販連絡協議会を設置し、十数カ所の直販所で直販所間の取引について協議を進めており、いずれは市にもフードトラックの整備等の支援をお願いしたいと考えている。また、能登半島地震のように、仮に冬場に東南海で地震が起これば、国内の野菜供給地の多くが津波等の被害を受ける。そのため、JA 高知県及び JA 土佐くろしお、JA 馬路村と災害時でも出荷できる体制を構築していけるよう協議を進めているところである。

(山本地域産業振興監)

宮脇委員の話された課題等については、関係機関から話を聞いている。特にユズの搾汁施設等については新たな情報があれば提供させていただく。

(No.7 農産物の6次産業化による春野地域の振興)

(西込委員)

私はベルガモット等の栽培を行っており、(有)スタジオ・オカムラと連携して取り組んでいる。平成 13 年度から事業を開始し、現在 340 本程のベルガモットを栽培しているが、一昨年の大雪と大寒波の影響で収量が例年の 5 分の 1 程度となった。このことをきっかけに、県内の柑橘農家とともに生産組織を作り、現在、被害対策や生産地の分散等について協議している。私たちが生産している商品は需要のある農作物であり、大企業とも提携を結ぶのであれば、生産量の安定や品質も確保していかなければならないため、今後も取り組みを活性化させていきたいと考えている。そのために、本アクションプランでは、他の農家の方にも各種支援センターの方から技術指導をいただきたいと考えている。

課題としては、資材高騰が大きな負担である。また、規模を拡大するためには人材確保が必要であり、思い切って県外からの移住者にも門戸を開いたり、若者や女性とも一緒に取り組んでいきたいと考えている。

(山本地域産業振興監)

県でも移住対策に力を入れて取り組んでいるので、様々な移住の形について関係部局とともに、知恵を出していきたい。

(今村委員)

キュウリ及び新ショウガのアクションプランは次期計画から削除となるが、農家所得が大きく減少し、特に資材高騰及び人件費の上昇が大きな負担となっている。また、企業と連携して機械の開発も行っているが、開発費用が負担となっているため、開発費に要する支援も検討いただきたい。併せて、人材確保にも苦慮しているため、ご協力をお願いしたい。

(池田委員)

次期計画から原木に係るアクションプランを削除し、県全体の持続可能な林業推進のなかで取り組みを継続していくことに賛成する。鏡川流域の森林所有規模は非常に小さく、林野庁の

補助金により運営しているが、資料4の1ページにある産業構造の図表を見ても分かるように、高知市では林業が占める割合は少ない。

林業の概況を述べると、どの分野にも共通しているが、担い手不足が大きな課題である。当組合では、林業学校卒業後、6～7年勤務した中堅の職員が作業に危険を感じて退職したいという申し出があり、新規採用者の退職よりもショックが大きい。担い手不足への対応として、移住者や地域おこし協力隊の方で自然の中で仕事をしたい、木を伐りたいという方を積極的に雇用することを検討していきたい。さらに5年後、10年後には外国人を労働力として雇用するというようになっていくかもしれない。組合としては社宅の整備という課題も出てくるが、雇う側の責任として努力していきたい。

(No.6 イタドリの増産による中山間地域の振興)

(No.13 桂浜公園を核とした桂浜エリアの活性化による観光振興)

(岡林良憲委員)

資料4の11ページのイタドリに係る線表のなかに「皮剥ぎ機の導入試験」という記載があるが、この機械は民間企業に委託するものか。

(隅田地域支援企画員 (総括))

皮剥ぎ機については、パシフィックソフトウェア開発(株)の機械を使用する予定である。

(岡林良憲委員)

私は3年前まで同社で勤務していたが、イタドリの収穫時期の関係で年に1回4月のみしか試験ができなかったもので、当時苦慮していたのを知っている。今後、試験や改良の機会があるということで情報収集していきたい。

桂浜については、(株)はりま家に勤めている方から、イベント時の交通渋滞が課題と聞いている。現在、駐車場が500台分あり、1日4回転したとして1日延べ2,000台が駐車可能だが、イベントの際には満車となり、周辺道路では大渋滞が発生する。既に、実施主体から要望が出ているかもしれないが、大型の立体駐車場等の検討はしているか。

また、朝ドラ「らんまん」は終わったが、再来年には「あんぱん」が始まるので、イベントの際の助成なども検討いただきたい。

(桑名座長)

桂浜の立体駐車場の件は市へ要望が届いているが、立体駐車場となると景観への影響も出てくるため、現在検討しているところである。また、交通渋滞については、ゴールデンウィーク等の大型連休時にはシャトルバスを出し、少しでも緩和できるように努めているが、大きな課題として引き続き検討していく。

(山本地域産業振興監)

駐車場の件については、こちらにも要望が届いているので、市と協議していく。イベントに対する助成については、整理させていただくが、指定管理者である(株)はりま家に対しては厳しいと思われる。

(No.9 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上)

(岡林成海氏 (谷協委員代理))

昨年12月に高知市と中心商店街を含めた18の商店街の空き店舗調査を実施した。その結果、空き店舗率は全体及び本アクションプランにもある中心市街地活性化基本計画、いわゆるDMOエリアにおいて、若干ながら改善している。しかし、これまで商店のあった場所が駐車場や空き地となるケースがあり、空き店舗率を算出する上で母数となる商店数の減少が影響している。そのため、空き店舗率等の数字を額面どおりに受け取っていいのか疑問を感じている。

また、商店街の中でも空き店舗が増加している商店街と埋まってきている商店街が二極化していたり、商店街の中で移転をしているということも多く見受けられ、商店街によって商業力の差が出ている。柳町等の中心部の比較的飲食関連業種が多いエリアでは、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行されてから人出が戻り、空き店舗率の改善が顕著に表れている。一方で、近隣商店街については、空き店舗が駐車場や空き地に変わっている場合が非常に多く、中心部から外に行けば行くほど商業価値、商店街の魅力が少し低下している傾向が見られ、決して予断を許さない状況が続いている。

個々の店舗を取り巻く外部環境についても、他の分野と同様に、原材料費や人件費の高騰、人材不足により楽観視できない状況である。飲食関連業種については、人出の回復に伴い、P/L(損益計算書)は回復傾向にあるが、B/S(貸借対照表)についてはコロナ禍を乗り切るための借入れにより、負債が増加している事業者が増加している。令和6年4月からは約500件の県版コロナ貸付の返済が本格的に始まるため、厳しい状況は続くと思われ、最近、数は少ないが突然廃業する小規模事業者が見受けられたり、資金繰りについての相談件数も増加傾向にある。

商店街でも人出は回復しているが、コロナ禍でネット販売が増加したこともあり、業種・業態問わず、物販が苦戦している。一部からはコロナ禍の売上を超えることが難しいという話もある。高知商工会議所としては、引き続き行政や支援機関による様々な支援制度を活用しながら、横串を刺して支援していきたいと考えている。

(No.12 よさこい発祥の地としてのブランド力確立と文化の継承・発展)

(泉委員)

まず、アクションプランの名称変更について、「本家よさこい」ではなく「よさこい発祥の地」となった理由を教えていただきたい。

(山本地域産業振興監)

実施主体から2020年のオリンピックでよさこいを披露するという話の際に、他のよさこい祭りを開催している地域から「本家よさこい」という表現について、クレームがあったと聞いており、そういった経緯から変更することとなった。

(岡林成海氏 (谷協委員代理))

よさこい振興会にも携わっているので、名称が変わった経緯について全て把握しているわけではないが、代わって説明する。以前、オリンピックを応援しようと、「本家よさこい祭り」を全面に押し出して、全国のよさこいイベントを開催している方々へ打診をした際に、「本家」というワードに反応された方々から「自分たちは分家なのか」という意見が出た。我々としては決してそのような考えはなかったが、ハレーションを起こさず、他の開催地の方々と手を取り

やすい状態を作りたいという考えから、あえて「本家」という言葉を使わないこととし、「よさこい発祥の地」という事実に基づき、地域本部に対して変更を提案した。

(泉委員)

「本家」と「よさこい発祥の地」という表現に違いがあるのか、このアクションプラン名が県外の人々の目に触れるものでもないと思うので、そこまで気を回す必要があるのか疑問を感じる。私自身、よさこいを最初にアクションプランに位置づける際に、憧れて高知に来てくれるような「本家よさこい」というブランドを作りたいと思い、高知市の方と一緒に名称を検討した。祭りに携わっている私としては、「本家」という表現で威張りたいということではなく、70年という歴史あるよさこい祭りを良い見本となるようにしていく責任があると考えている。以前は10人に1人だった県外の踊り子さんが、今は4人に1人になり、チームで見れば県外割合が約3割となっており、県外チームがいないと祭りが成り立たないことが現実である。県外チームから去年、一昨年でホテルの価格高騰についての苦情が多くあり、このままでは参加チームは減少する一方になると思われる。祭りの期間に高知に来る観光客を増やすことも大事だが、まずは参加チームへの支援をしてもらいたい。また、よさこい祭りは経済効果の面でも影響が大きい、県内出身者に一人でも多く帰ってきてもらうという面からも、高知を誇りに思える瞬間や高知で仕事をしたいと感じてもらうことにも繋がると思うので、若い踊り子さんがよさこいを続けられるように文化として根付かせることが大事だと思う。

(桑名座長)

県外チームの話についても伺っているので、よさこい振興会で県外チーム、そして県内チームにも喜んでいただけるように提案していきたい。

(No.11 地域資源の磨き上げと創出による観光振興)

(No.12 よさこい発祥の地としてのブランド力確立と文化の継承・発展)

(中村氏 (中澤委員代理))

よさこい期間の宿泊の問題については、大きな課題と捉えている。祭り期間中はたしかに宿泊場所を確保することが難しいが、それ以外の期間は空いていることもあり、単純に宿泊施設を増やせば解決するという問題ではないと認識している。花火大会とよさこい祭りの開催時期を見直すという意見もいただいているが、祭り本番はよさこい振興会、全国大会は当協会が運営を行い、祭り当日は各地区の商店街に手伝っていただく等、非常に多くの団体に関係しているため、関係団体とも協議しながら解決方法を検討したい。

また、当協会は指定管理者として高知よさこい情報交流館を運営している。今年度で指定期間は一旦終了するが、来年度からも指定管理者として運営していく予定である。コロナの影響で子どもたちがよさこいを踊る機会が減っているという声もいただいております。当協会としても若年層への取り組みや情報発信などがまだ十分にできていないと思うので、「文化の継承・発展」という部分でこれからよさこいを担っていく子どもたちや若年層を対象として取り組んでいく。

「地域資源の磨き上げと創出による観光振興」について、これまで「高知市内の観光客数の入込数」を指標としていたが、これを「宿泊者数」に変更するのは「どっぷり高知旅キャンペーン」が始まることと短期入込客数だけではなく、長期滞在客数を伸ばしていくために変更するということか。

(山本地域産業振興監)

「地域資源の磨き上げと創出による観光振興」については、統合するということもあり、特に観光客が長く滞在し、お金を落としていただくために見直したものである。

(3) 産業成長戦略について

観光振興の取り組みについて

(西込委員)

素晴らしい取り組みだと感じているが、ゲストハウス等、長く安く泊まれるような宿泊施設が近隣の市町村に複数なければ、この話はまとまらないのではないかと思う。私の会社でも文旦の花付け体験等を県外の方々を招いて行っているが、高知のファンになっていただける方々をたくさん作ることが、今後のキーワードになると思っている。私自身も協力させていただくので、ぜひ地域と連携してパッケージを作ってもらい、ここに行けばこれがあるということが明確に分かるような形にしてもらいたい。

(4) 高知県元気な未来創造戦略の全体像(案)について

意見交換等、特になし。

(5) その他

(宮脇委員)

漬物製造業への支援について、制度の内容が決まり次第、JA 関係や各組合へ送っていただければ、我々も早急に本事業を必要とされる方々へ周知させていただく。

資料の補助金の概要に「市町村が負担した金額の2分の1」と表記されているが、これは「実施主体が負担した金額の2分の1」の間違いではないのか。

(地産地消・外商課 弘田主幹)

「市町村が負担した」というのは、例えば市町村の補助率が3分の2である場合、県が3分の1、市町村が3分の1を負担するという意味合いである。

(桑名座長)

日曜市や直販所「とさのさと」に出店している方に聞き取り調査を行い、事業継続の意向を確認しているので、情報提供させていただく。それ以外については、JAで周知していただかなくてはならないので、その点は改めて相談させていただく。

(西込委員)

本制度の申請者には高齢者が多いと思われる。漬物等を生産されている方に話を聞いてみたところ、資料や申請書の作成が難しいという声があり、資料作成の段階でもうやめようかと思っている人もいるようである。制度や申請書についてどのように理解してもらうか、サポートしていくかが、この制度のキーポイントにもなると思うので、ぜひ高齢者に優しい制度づくりをお願いしたい。

(地産地消・外商課 種田課長補佐)

地域の実情に一番詳しい市町村担当者や保健所担当者、各地域本部の地域支援企画員等に申請書の作成の支援をいただき、進めていきたいと考えている。

(以上)